

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

アルファ

3434 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 4 月 6 日 (火)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021年3月期第3四半期の業績概要	01
2. 2021年3月期の業績見通し	01
3. 創業100周年に向けた中期経営計画「MP2022」	01
■ 事業概要	02
1. 事業セグメントとセグメント別概要	02
2. 自動車部品事業	03
3. セキュリティ機器事業	04
■ 業績動向	04
1. 2021年3月期第3四半期の業績概要	04
2. 事業セグメント別収益動向	05
3. 財務状況	05
■ 今後の見通し	06
1. 2021年3月期の業績見通し	06
2. 事業セグメントの動向について	07
■ 中長期の成長戦略	07
1. 100年企業に向けた中期経営計画「MP2022」	07
2. 事業セグメント別の業績見通しと注力点	08
■ 株主還元策	10

■ 要約

2023 年の創業 100 周年に向け 2023 年 3 月期に売上高 70,000 百万円、営業利益率 6% 以上を目指す

アルファ <3434> は、車載用・住宅用電子キーシステム、コインロッカー等を手掛ける総合ロックメーカーである。

1. 2021 年 3 月期第 3 四半期の業績概要

2021 年 3 月期第 3 四半期累計業績は、売上高 33,050 百万円（前年同期比 26.7% 減）、営業損失 251 百万円（前年同期は 1,343 百万円の利益）、経常損失 442 百万円（同 1,350 百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失 1,233 百万円（同 940 百万円の利益）となった。自動車部品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響により日本・海外（北米・アジア・欧州）ともに減収減益となった。また、セキュリティ機器事業は、コロナ禍の影響で住宅着工件数が継続的に減少したことに加え、コインロッカーのオペレーション収入の大幅な減収等により減収減益となった。しかしながら、第 3 四半期には、同社グループの主要関連産業である自動車産業が各地域で持ち直しの動きが見られ、市場環境は回復傾向にある。この結果、第 2 四半期をボトムに収益は急速に回復している。

2. 2021 年 3 月期の業績見通し

2021 年 3 月期通期業績は、売上高 45,000 百万円（前期比 25.2% 減）、営業利益 400 百万円（同 77.9% 減）、経常利益 200 百万円（同 88.2% 減）、親会社株主に帰属する当期純損失 800 百万円（前期は 1,210 百万円の損失）と、2020 年 11 月に発表した連結業績予想を据え置いている。コロナ禍により先行きが不透明な状況ではあるものの、第 2 四半期をボトムに収益が急速に回復しており、通期の業績予想値は第 2 四半期時点に想定したものを据え置いていることから、業績予想並みの収益確保は可能と弊社では見ている。

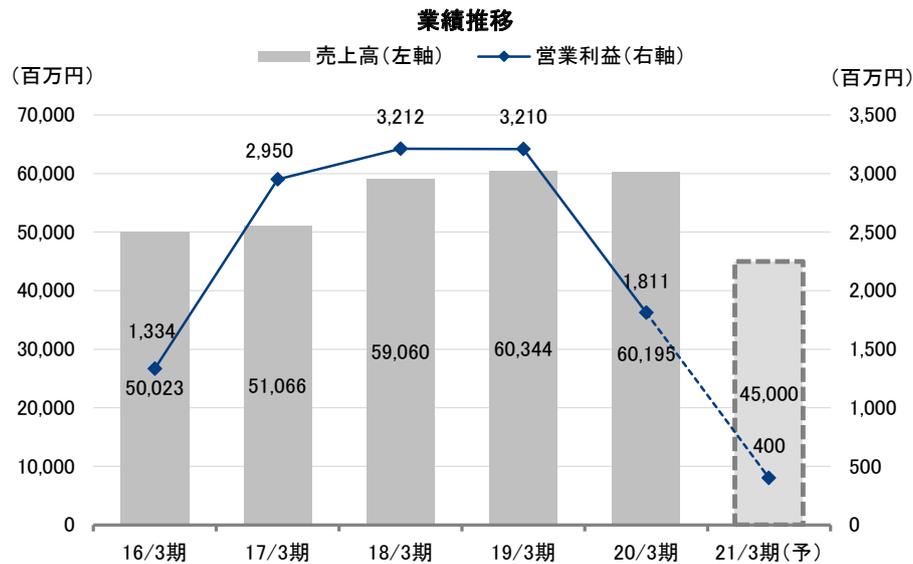
3. 創業 100 周年に向けた中期経営計画「MP2022」

2019 年 6 月に同社は、2023 年の創業 100 周年に向け、2023 年 3 月期に売上高 70,000 百万円、営業利益率 6% 以上を目指す中期経営計画「MP2022」を策定した。中期経営計画では、目標達成に向けた基本方針として「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「人材教育」の 3 つを掲げている。グローバル競争が激化するなかで「新事業・新商品開発」を基本方針のトップに位置付けるとともに、「収益基盤の強化」により安定収益確保を目指し、これらの実現のために「人材育成」に取り組むことで、次の 100 年に向けての種まきの時期とする方針である。なお、2021 年 1 月には、4 月 1 日付で川名祥之社長が退任し、執行役員技術本部副本部長の塚野哲幸氏を新社長とする異動を発表した。これは、急速に変化を続ける経営環境に対し、経営体制の若返りを図ることで、同社事業の持続的な成長と更なる企業価値向上を目的としたものである。塚野氏は技術系出身で、自動車部品事業部で設計や技術本部の在任期間が長く、電動ステアリングロック装置や電子部品内蔵キー装置などの特許申請の特許権者でもあり、同社の成長を担う人材として期待される。なお、執行役員についても、IT 系出身で北米赴任 11 年間の清海一郎氏の登用など海外リージョンオフィサーを強化する体制を整えることとしている。

要約

Key Points

- ・2021年3月期第3四半期累計はコロナ禍の影響を大きく受けて営業損失を計上するも、第2四半期をボトムに収益は急速に回復
- ・2021年3月期は2020年11月に発表した業績予想を据え置き、業績予想並みの収益確保は可能と見る
- ・100年企業を目指し、新社長の元で中期経営計画「MP2022」を着実に実行



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

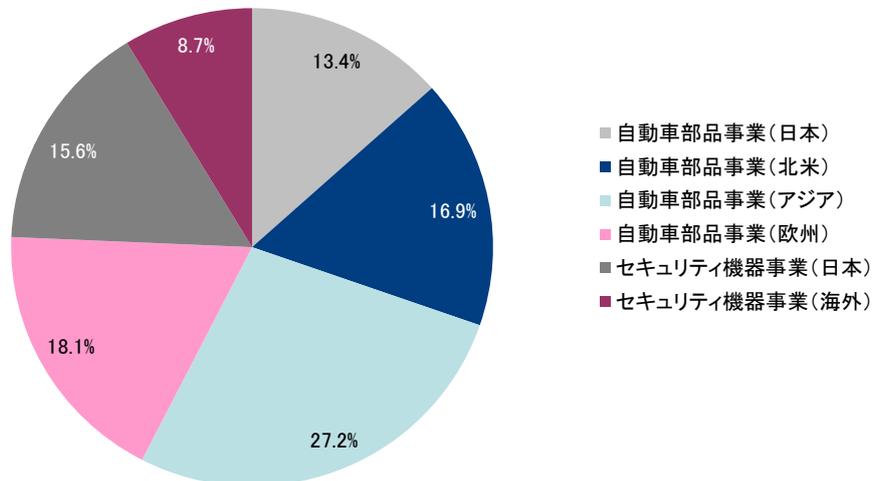
車載用・住宅用電子キーシステム、 コインロッカー等の総合ロックメーカー

1. 事業セグメントとセグメント別概要

同社の事業セグメントは、自動車部品事業とセキュリティ機器事業の2つとなる。自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発・製造を行っており、日本・北米・アジア・欧州にセグメント分けされている。セキュリティ機器事業は、住宅用電子キーシステムを扱う住設機器部門とロッカーシステム部門の2つの製品群があり、日本と海外にセグメント分けされている。2021年3月期第3四半期累計の売上構成比は、自動車部品事業が75.7%、セキュリティ機器事業が24.3%となっており、自動車部品事業が高い比率を占めている。また、2021年3月期第3四半期累計の営業利益(調整費除く)を見ると、自動車部品事業は日本及び欧州で損失を計上しているものの、セキュリティ機器事業は日本・海外ともに利益計上していることから、収益額・収益性の両面でセキュリティ事業が貢献している。

事業概要

2021年3月期第3四半期累計 売上構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 自動車部品事業

同社の自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルを手掛けている。2021年3月期第3四半期累計の売上高は28,325百万円であった。主要取引先は日産自動車<7201>グループ、VW(Volkswagen AG)グループ、本田技研工業<7267>グループ、いすゞ自動車<7202>グループ、Ford<F>、三菱自動車<7211>グループ等であるが、特に日産自動車グループとの取引が多く、2020年3月期の自動車部品事業売上高のうち50.0%を占める。またASSA ABLOY ABからのカーアクセス・セキュリティ事業取得に伴いVW向けが第2位の納入先となっており、同17.8%を占める。地域別ではアジア、北米の寄与が大きい一方、日本は2021年3月期第3四半期累計売上高の17.7%を占めるにとどまることに加え、利益面では損失を計上している。

自動車部品事業の地域別収益 (2021年3月期第3四半期累計)

	(単位：百万円)			
	売上高	構成比	営業利益	営業利益率
日本	5,019	17.7%	-324	-6.5%
海外	23,306	82.3%	-168	-0.7%
北米	6,321	22.3%	38	0.6%
アジア	10,199	36.0%	51	0.5%
欧州	6,786	24.0%	-257	-3.8%
自動車部品事業合計	28,325	100.0%	-492	-1.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

3. セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業のうち、住設機器部門では電気錠や宅配ボックス、産業用ロックなど、ロッカーシステム部門では各種コインロッカーを手掛けている。2021年3月期第3四半期累計の売上高は9,104百万円であった。また、2020年3月期の売上の内訳については、電気錠が戸建て用中心に50%、コインロッカーなどのロッカーシステム部門が10%、その他40%となっている。

業績動向

2021年3月期第3四半期累計業績は、 コロナ禍の影響を大きく受け減収・各利益は損失計上

1. 2021年3月期第3四半期の業績概要

2021年3月期第3四半期累計業績は、売上高33,050百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失251百万円（前年同期は1,343百万円の利益）、経常損失442百万円（同1,350百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,233百万円（同940百万円の利益）となった。自動車部品事業は、コロナ禍の影響により日本・海外（北米・アジア・欧州）ともに減収減益となった。また、セキュリティ機器事業は、コロナ禍の影響で住宅着工件数が継続的に減少したことに加え、コインロッカーのオペレーション収入の大幅な減収等により減収減益となった。

2021年3月期第3四半期累計業績

（単位：百万円）

	20/3期3Q累計			21/3期3Q累計		
	実績	対売上比	前年同期比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	45,112	100.0%	3.3%	33,050	100.0%	-26.7%
売上原価	38,065	84.4%	4.8%	28,533	86.3%	-25.0%
販管費	5,703	12.6%	10.1%	4,768	14.4%	-16.4%
営業利益	1,343	3.0%	-38.2%	-251	-0.8%	-
経常利益	1,350	3.0%	-42.9%	-442	-1.3%	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	940	2.1%	-50.1%	-1,233	-3.7%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2021年3月期第3四半期累計の営業利益増減要因については、減少要因として減収による限界利益減3,405百万円、その他の利益減206百万円等があった。これに対し、固定費・経費削減で1,204百万円の増加となったものの、限界利益減をカバーできず、営業損失は251百万円となった。また経常損失442百万円については、営業外収益で助成金収入247百万円がある一方、メキシコでの為替差損425百万円発生などが影響した。税金等調整前四半期純損失1,135百万円については、補助金収入130百万円の特別利益が発生した一方で、固定費組替による臨時損失813百万円等が影響した。

2. 事業セグメント別収益動向

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は28,325百万円(前年同期比30.3%減)、営業損失は492百万円(前年同期は795百万円の利益)となった。日本は、主要得意先での生産は回復基調にあるものの、緊急事態宣言などの影響を上期に大きく受け、売上高は5,019百万円(同27.8%減)、セグメント損失は324百万円(同196百万円の損失)となった。北米は、主要得意先が生産が一定期間停止したことに加え、その後の生産も回復途上にあることから、売上高は6,321百万円(同40.2%減)、セグメント利益は38百万円(同92.4%減)となった。アジアは、中国での主要得意先が生産はほぼ回復したものの、ASEANでの回復が遅れていることから、売上高は10,199百万円(同28.8%減)、セグメント利益は51百万円(同91.1%減)となった。欧州は、ロックダウンにより主要得意先が生産が一定期間停止したことに加え、その後の生産も回復途上にあることから、売上高は6,786百万円(同22.6%減)、セグメント損失は257百万円(同86百万円の損失)となった。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は9,104百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益は760百万円(同35.3%減)となった。日本の売上高は5,852百万円(同13.3%減)、セグメント利益は506百万円(同43.3%減)となった。住設機器部門では、コロナ禍により2020年4～12月の新規住宅着工件数が前年同期比9.9%減の62.1万戸と継続的に減少したことにより、住宅向け電気錠が減少した。ロッカーシステム部門では、コインロッカーのオペレーション収入の大幅な減収等が影響した。海外は、日本及び現地向け製品の生産減により、売上高は3,252百万円(同6.2%減)、セグメント利益は254百万円(同9.3%減)となった。

3. 財務状況

2021年3月期第3四半期末の総資産は前期末比1,450百万円減の54,916百万円となった。流動資産は同1,205百万円減の28,071百万円となった。主な要因としては、現金及び預金が466百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が403百万円減少したこと等による。固定資産は同240百万円減の26,832百万円となった。主な要因としては、投資その他の資産の投資有価証券が940百万円増加したものの、有形固定資産の機械装置及び運搬具(純額)が580百万円減少、建物及び構築物(純額)が507百万円減少したこと等による。流動負債は同751百万円増の19,399百万円となった。主な要因は、支払手形及び買掛金が259百万円減少したものの、短期借入金1,580百万円増加したこと等による。固定負債は同206百万円減の11,114百万円となった。主な要因は、長期借入金272百万円増加したものの、リース債務が314百万円減少したこと等による。

純資産が同1,996百万円減の24,402百万円となった結果、自己資本比率は前期末の44.8%から42.5%へ低下した。

■ 今後の見通し

第2四半期をボトムに収益は急速に回復していることから、 2021年3月期業績は予想並みの収益確保は可能

1. 2021年3月期の業績見通し

2021年3月期通期業績は、売上高45,000百万円(前期比25.2%減)、営業利益400百万円(同77.9%減)、経常利益200百万円(同88.2%減)、親会社株主に帰属する当期純損失800百万円(前期は1,210百万円の損失)と、2020年11月に発表した連結業績予想を据え置いている。コロナ禍の影響を受け、主要取引先及びその他取引先で販売減少が予想されることが減収の要因である。利益面では、引き続き経費削減などを実行するものの、減収幅が大きいため減益を予想する。なお、親会社株主に帰属する当期純損失については、前期に特別損失として減損損失1,570百万円を計上したことに対し、2021年3月期第3四半期の臨時損失は813百万円と半減する見通しのため、損失幅は縮小する見込みである。

なお、コロナ禍により先行きが不透明な状況ではあるものの、第2四半期をボトムに収益が急速に回復しており、通期の業績予想値は第2四半期時点に想定したものを据え置いていることから、業績予想並みの収益確保は可能と弊社では見ている。

2021年3月期 業績見通し

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期		増減	
	実績	対売上比	予想	対売上比	額	率
売上高	60,195	100.0%	45,000	100.0%	-15,195	-25.2%
自動車部品事業	50,220	83.4%	36,000	80.0%	-14,220	-28.3%
セキュリティ機器事業	9,973	16.6%	9,000	20.0%	-973	-9.8%
営業利益	1,811	3.0%	400	0.9%	-1,411	-77.9%
経常利益	1,700	2.8%	200	0.4%	-1,500	-88.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-1,210	-2.0%	-800	-1.8%	410	-

注：セグメント別売上高には内部売上高を含まない。

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメントの動向について

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は 36,000 百万円（前期比 28.3%減）を見込んでいる。コロナ禍の影響を受け、主要取引先及びその他取引先で販売減少が予想されることが影響している。なお、コロナ禍に際し同社は、2021 年 3 月期の緊急命題として、従来 540 億円程度であった損益分岐点売上高を中期的に 480 億円まで引き下げることにし、現在 490 億円程度まで損益分岐点を引き下げるまでになっている。大半は自動車部品事業で捻出されていると見られ、その成果は 2022 年 3 月期の自動車部品事業の利益増に寄与してくると弊社では見ている。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は 9,000 百万円（前期比 9.8%減）を見込んでいる。直近では、Go To トラベル停止などもありロッカーシステム部門は厳しい環境が続くも、住設機器部門は戸建て住宅向け電気錠が堅調に推移していることから、この売上高予想は達成可能な水準であると弊社では見ている。

■ 中長期の成長戦略

100 年企業を目指し、 新社長の元で中期経営計画「MP2022」を着実に実行

1. 100 年企業に向けた中期経営計画「MP2022」

2019 年 6 月に同社は、2023 年の創業 100 周年に向け、2020 年 3 月期から 2023 年 3 月期を対象期間とする中期経営計画（MP2022）を策定した。このなかで、2023 年 3 月期売上高 70,000 百万円、営業利益率 6%以上の達成を目標とし、達成に向けた基本方針として、成長のための「新事業・新製品開発」、安定性確保のための「収益基盤の強化」、成長と安定を実現するための「人材育成」を掲げた。初年度となる 2020 年 3 月期は、第 1 四半期までは順調に推移していたものの、第 2 四半期以降は自動車部品事業でコロナ禍による主要取引先の減産が大きく影響したことに加え、第 4 四半期には世界的なコロナ禍の影響が全事業に及び、収益低迷を余儀なくされた。また 2021 年 3 月期も、期を通じて世界的なコロナ禍の影響が継続しており、厳しい収益推移となっている。しかしながら同社は、現時点では中期経営計画最終年度の業績目標を変更していない。

なお、2021 年 1 月には、4 月 1 日付で川名祥之社長が退任し、執行役員技術本部副本部長の塚野哲幸氏を新社長とする異動を発表した。これは、急速に変化を続ける経営環境に対し、経営体制の若返りを図ることで、同社事業の持続的な成長と更なる企業価値向上を目的としたものである。塚野氏は技術系出身で、自動車部品事業部で設計や技術本部の在任期間が長く、電動ステアリングロック装置や電子部品内蔵キー装置などの特許申請の特許権者でもあり、同社の成長を担う人材として期待される。なお、執行役員についても、IT 系出身で北米赴任 11 年間の清海一郎氏の登用など海外リージョンオフィサーを強化する体制を整えることとしている。

中長期の成長戦略

中期経営計画の概要



出所：ホームページより掲載

2. 事業セグメント別の業績見通しと注力点

事業セグメント別に見ると、2023年3月期に、自動車部品事業で売上高 57,000 百万円、セキュリティ機器事業で売上高 13,000 百万円を目標としている。

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業では、海外ネットワークを5つに区分けし、この5つのリージョンで事業が完結する仕組みを構築している。一例を挙げると、欧州では、キーセット事業に加えドアハンドル事業に参入することを目的に、2018年10月にSPPPを取得、環境規制の厳しい欧州で既存塗装設備を活用したビジネスの早期立ち上げを行った。今後は、VW以外でのビジネス拡大が視野に入っている。ドアハンドル事業では、ハンドルがドアパネルに格納される「フラッシュハンドル」を搭載する欧州車も普及し始めていることから、ハンドルの高付加価値化も期待される。中国では、2019年4月に中国の自動車用メッキ部品製造会社のADVANCONを子会社化した。ADVANCONは最新鋭の設備を所有しているため、中国での環境規制強化のなかでも優位になることから、2023年3月期以降の中国ビジネス拡大に寄与すると弊社では見ている。また新市場として、中国でのRKPS事業(リモートキーレスエントリー&プッシュエントリースタート)拡大も見込める。既に4社で採用されている。今後は、中・小型トラック向けにも採用を広げる方針で、日本市場の10倍とも言われる中国のトラック市場での新たな事業展開が見込める。北米は、主要得意先以外での拡大がポイントとなるが、既にVW向けハンドルビジネスを2020年に開始、さらに欧州ではルノー向けハンドルビジネスが立ち上がっているようだ。日本では、非製造部門の徹底したスリム化などを実行することで、営業黒字化を目指す。

中長期の成長戦略

このように自動車部品事業では、グローバル展開の拡大に向けて先行投資を実行しているものの、2023年3月期の売上高目標は570億円規模にとどまっている。この背景には、主要取引先の事業構造改革計画に加え、これら先行投資の効果が2023年3月期以降になることがある。さらに懸念事項として挙げられるのが、ミネベアミツミ<6479>による(株)ユーシンの経営統合だ。ミネベアミツミのコア技術とグローバルな生産拠点のシナジー効果をフルに生かし、スマートアクセス、バックドアラッチ、フラッシュハンドル等のアクセス製品事業を強化する方針を打ち出している。既に、UAMを中心とするコスト競争力の強化や、欧州での売上拡大とコストシナジーの本格化、新たな事業展開を始めている。両社のグローバル展開は新規ユーザー獲得面で大いに脅威となるだけに、その動向には注意を要する。

(2) セキュリティ機器事業

住設機器部門では、一段の電子化対応と、BtoBビジネスに加えてBtoCビジネス、ソリューションビジネスへの展開も重要であると弊社では見ている。国内電気錠は、新築戸建てでは採用比率が30%に達しているものの、同社は更なるシェア拡大を見込んでいる。一方賃貸住宅では採用比率が低いことから、賃貸住宅向け暗証番号式電気錠を(株)ビットキーのデジタルコネクタプラットフォーム「bitkey platform」と連携した。これにより、入居者の次世代型スマートロックニーズに応えられるようになり、新築賃貸マンションへの導入なども決まった。なお、電気錠分野でもミネベアミツミがユーシンの住宅機器部門を活用していることに注意が必要だ。具体的には、ミネベアミツミのスマートハウス構想として住宅・ビル用スマートロック事業への本格拡大を目指しており、1台のスマートフォンで自動車及び住宅のドアの施解錠を行えること等を推進している。

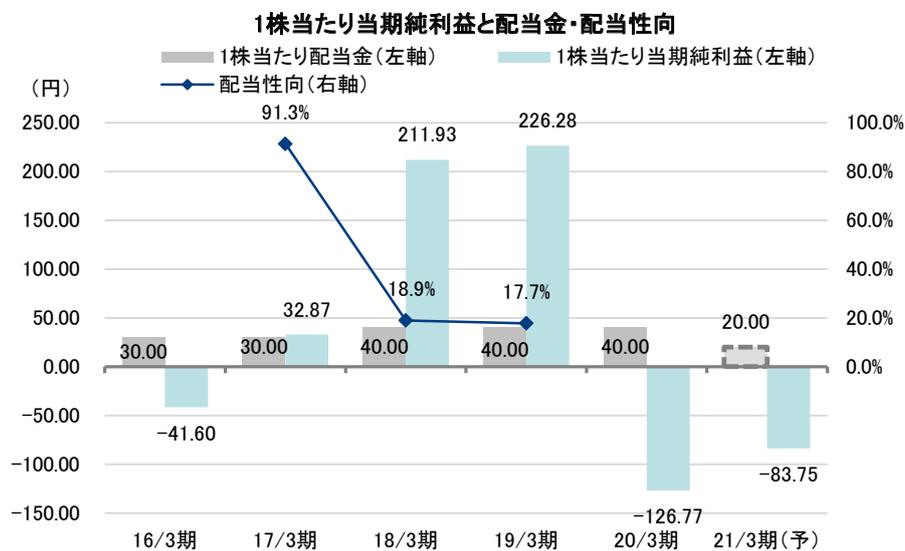
ロッカーシステム部門では、インバウンド需要が不透明ななかで、アフターコロナを見据えてリモート対策や置き配など、新たなビジネス展開が重要となる。この分野では、オンラインで注文した商品を店舗で受け取るBOPIS (Buy Online Pickup In Store) での展開を加速している。一例を挙げると、2020年11月に、店舗側システムと連携し、QRコードを使って受け渡しができる「STLシリーズ」を発売した。このロッカーは、従来店頭で受け渡していた商品を、クラウド管理されたロッカーを介して、非対面で顧客に受け渡しできる。店舗効率化と顧客への利便性提供が同時に図れることから、コロナ禍対策として多様な業態での利用が見込まれる。実際、クオール(株)が展開するクオール薬局や(株)まろんが展開するマロン薬局等で、処方箋医薬品等を非対面で店頭受渡するロッカーとして採用されている。今後は、スーパー、ホームセンター、クリーニングなどの業態にも拡大が見込まれることから新たな展開が期待される。また、ターミナルロッカーについては、スマートフォンでコインロッカーの予約ができる「スマホ de ロッカー」が都営地下鉄に採用されているが、ネットワークによる管理機能に対応した「ICカード対応 AIS シリーズ」の投入などにより、更なる事業の拡大を目指す。なお、「ICカード対応 AIS シリーズ」については、東日本旅客鉄道<9020>グループの(株)鉄道会館が運営する東京駅ナカ施設「グランスタ」の人気商品をECサイト「ネットでエキナカ」で受け付け、構内で運用する「ICカード対応 AIS シリーズ」コインロッカーで受け取れるサービスの実証実験も実施しており新たな展開が期待される。

依然として先行きは不透明であるコロナ禍でも、同社の主要関連産業である自動車産業では、EV化や自動運転を含めた新たな動きが加速している。また、セキュリティ機器事業についても、アフターコロナは環境が大きく変化するものと見られる。100年企業を目指し、アフターコロナに即した新たな経営陣の元で、迅速な事業変革に期待が高まる。

株主還元策

2021年3月期は年間20円の配当を実施予定

同社は、株主還元策として安定した配当を実施している。配当の基本方針としては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を継続して実施していくこととしている。2020年3月期の1株当たり配当金は年間40円（中間15円、期末25円）であった。2021年3月期の1株当たり配当金は、年間20円（中間5円、期末15円）を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp